

グローバル・マーケットのポイント

10
月号
2025

ゆうちょ銀行

郵便局

日経平均は米利下げ受け初の4万5000円台 円安も支えに連日最高値更新（図表1）

9月の日経平均株価は月間で2214円高と6ヵ月続伸。トランプ米大統領による自動車関税引き下げの大統領令署名が好感されたほか、石破首相が退陣表明し次期政権の経済対策への期待から買いが優勢となりました。米利下げ再開などを受けて買いが一段と膨らむと、終値で初の4万5000円台を突破。日銀の上場投資信託（ETF）売却決定は嫌気されましたが、円安進行や配当の権利獲得などを狙った買いを支えに連日で過去最高値を更新しました。

NYダウは9ヵ月ぶり利下げで最高値を連日更新 AI需要への期待高まる（図表2）

NYダウは続伸。8月の米雇用統計など米労働市場の減速を示す指標が相次ぎ、米連邦準備理事会（FRB）が利下げに踏み切るとの観測が買いを支えました。米中協議の継続や人工知能（AI）への需要期待も相場を後押ししました。FRBが9ヵ月ぶりに利下げを決定し、年内あと2回の利下げ見通しが示されると、連日で過去最高値を更新。ただ、堅調な米経済指標の発表やFRB高官の発言を受けて米利下げペースは緩やかになるとの見方は重荷でした。

中国株は景気対策や中国産AI成長に期待 インド株は減税で消費関連に買い（図表3）

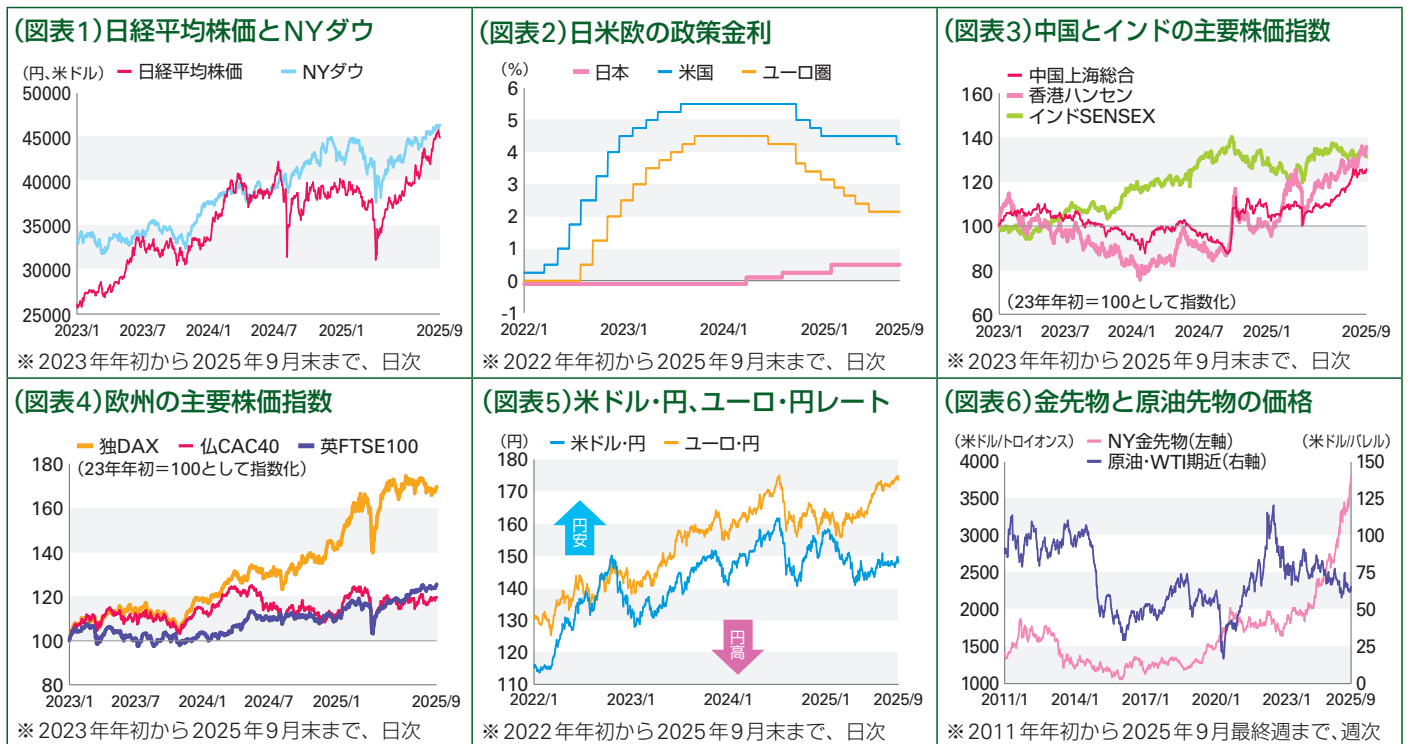
中国では上海総合指数が小幅続伸。相場の過熱感が意識されるなか、中国当局による投機行為の規制措置への警戒が上値を抑えましたが、追加景気対策や中国産AIなどハイテク分野の成長への期待が買いを誘いました。インドでは主要株価指数のSENSEXが小幅反発。物品・サービス税（GST）の引き下げにより、消費拡大を期待した買いが入りました。ただ、トランプ米政権によるビザ（査証）や関税を巡る政策変更への懸念が上げ幅を縮めました。

ドイツ株は利下げ打ち止め観測が重荷 地政学リスク意識で防衛関連株上昇（図表4）

ドイツ株は横ばい。欧州中央銀行（ECB）は2会合連続で政策金利の据え置きを決定し、ラガルド総裁が利下げ打ち止めを示唆したことが重荷となりました。一方、9月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）が1年4ヵ月ぶりの水準に上昇したことは支えでした。ウクライナ情勢を巡る地政学リスクが改めて意識されると防衛関連株に買いが入ったほか、欧州連合（EU）が中国の鉄鋼・関連製品に追加関税を課すとの観測も買いを促しました。

株高や米年内利下げ観測後退で円安 一時は145円台も（図表5）

9月の円相場は対米ドルで反落。米景気減速懸念が高まるなか、FRBが再び利下げ局面に入るとの見方から日米金利差縮小が意識され、一時145円台まで円高・米ドル安が進行。一方で、月後半にかけては、株高を受けて低リスク通貨とされる円に売りが出たほか、FRBの年内利下げ継続観測の後退で149円台後半まで米ドルが買われました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

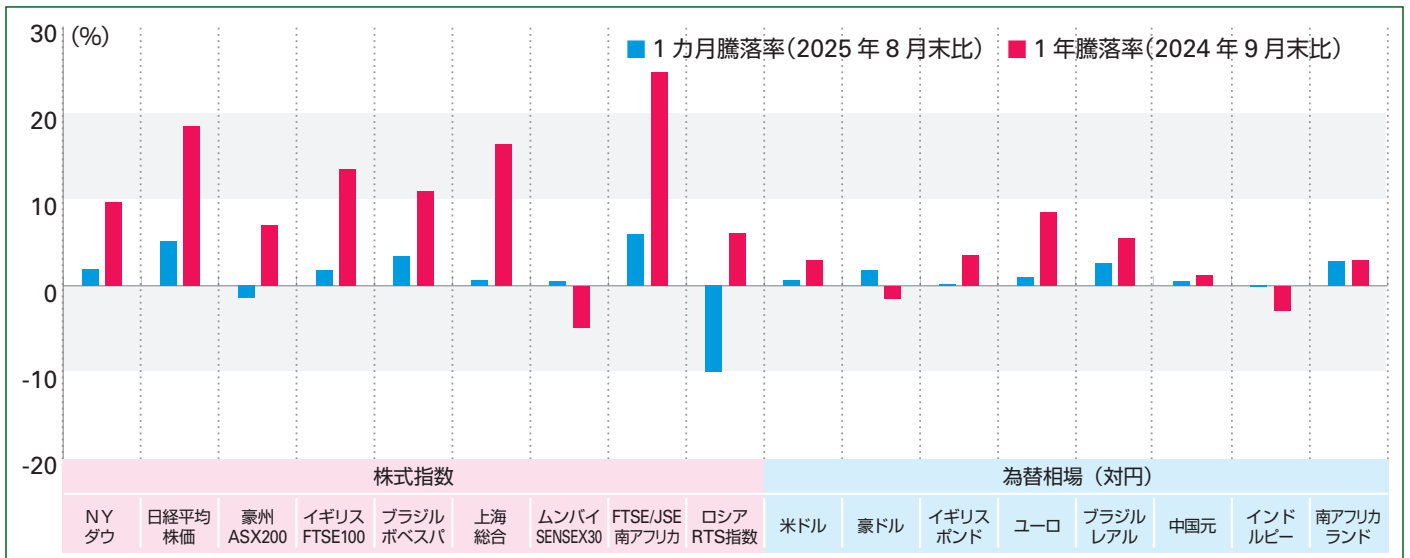
- 9月の国内REIT相場は前月比横ばい。日米の株高を受けてリスク資産と位置づけられるREITにも買いが入りました。一方で、日銀の保有REITの売却決定や、国内金利の先高観は利回り商品であるREITの売り圧力となりました。海外REITは各国まちまち。米国では9ヵ月ぶりの利下げ再開が追い風となり上昇しました。
- NY金先物は最高値更新。FRBによる追加利下げ期待から初の3800ドルを突破しました。中東やロシアを巡る地政学リスクの高まりや、米ドルの信認低下に対する警戒感から買いが強まり、過去最高値を連日更新しました。NY原油先物は続落。OPECプラスの増産決定を受けて需給の緩みを意識した売りが先行しましたが、ウクライナによるロシアの石油インフラへの攻撃でロシア産原油の供給が停滞するとの観測が支えとなりました(図表6)。

その他の主なリスク

- **日銀がETFとREIT売却決定……** 日銀は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策で大量に買い入れたETFとREITを市場で売却する方針を決めました。市場への影響を抑えるため、ETFの売却ペースは年間6200億円(簿価3300億円)程度。売却ペースは今後見直すこともあり、市場状況に応じて一時停止も可能としました。
- **米政府機関が一部閉鎖へ……** 米連邦政府の予算案がトランプ政権と野党・民主党の対立で成立しない状態となり、10月から一部政府機関が閉鎖。閉鎖の長期化で経済指標の公表などが延期されれば、重要な政策判断に遅れが生じる恐れがあり、米経済や市場への下押し圧力が強まる可能性もあります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



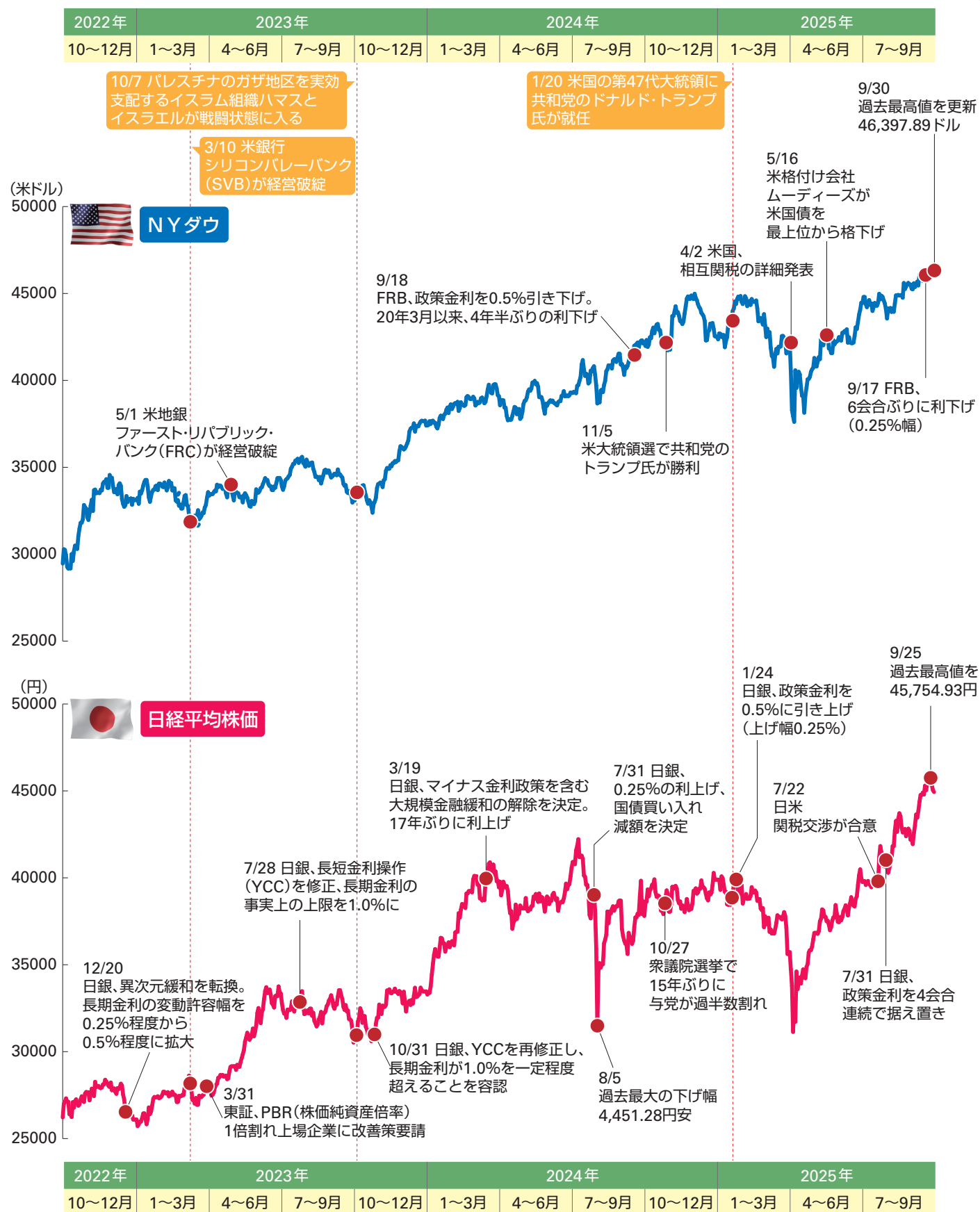
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内		海外	
25年	3日	米国25年9月雇用統計	
10月	4日 自民党総裁選投開票		
	15日	米国25年9月消費者物価指数(CPI) G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン、16日まで)	
	28日	米国FOMC(29日まで)	
	29日 日銀金融政策決定会合(30日まで)	ECB政策理事会(30日まで)	
	月中	IMF世界経済見通し(WEO)25年10月改訂版	
11月	7日	米国25年10月雇用統計	
	10日	米中相互関税の一時停止期限	
	11日	中国独身の日(中国最大のネットセールの日)	
	13日	米国25年10月消費者物価指数(CPI)	
	17日 25年7～9月期GDP(1次速報)		
	22日	G20サミット(南アフリカ・ヨハネスブルク、23日まで)	
	28日	米国ブラックフライデー(クリスマス商戦の初日)	

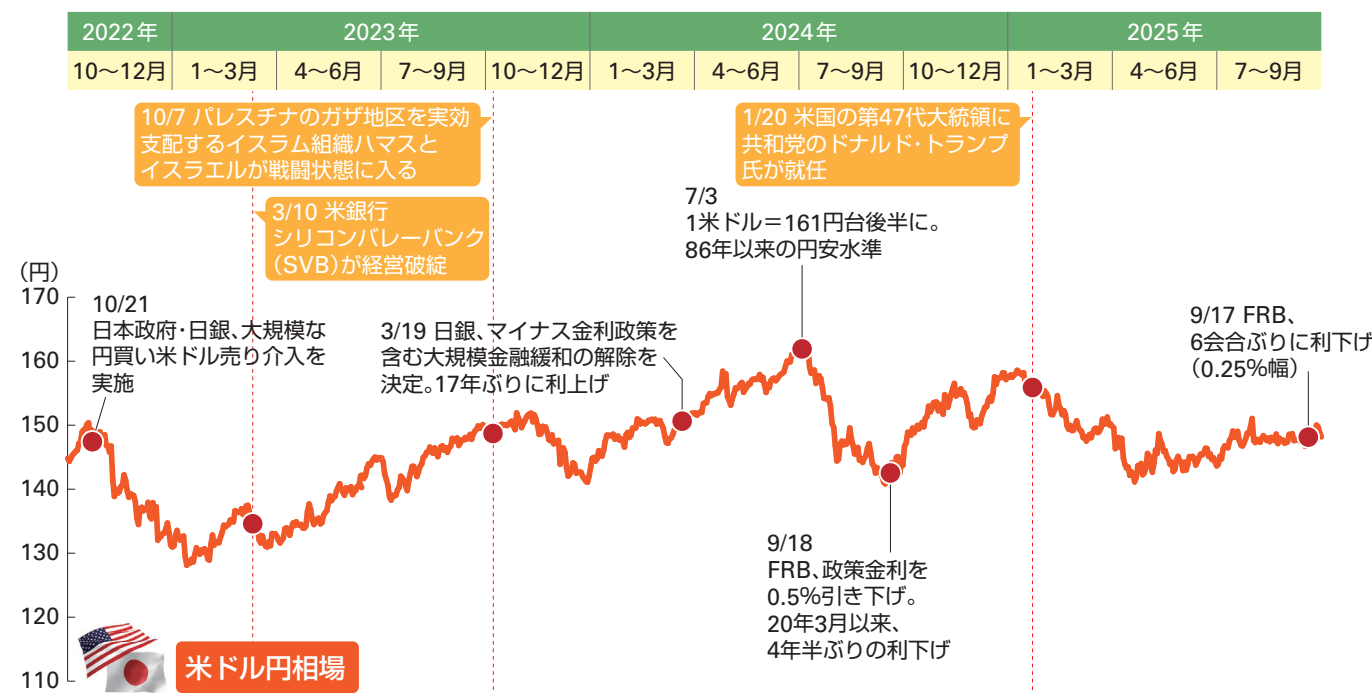
主要マーケットイベント

(データ期間)2022年10月月初～2025年9月末 (資料)各種データを基に QUICK 作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

9月の株式市場で、米国ではNYダウが続伸。米連邦準備理事会(FRB)による9ヵ月ぶりの利下げが好感され、最高値を更新しました。国内でも日経平均株価が続伸。人工知能(AI)関連銘柄が相場上昇をけん引し、初の4万5000円台を突破しました。外国為替市場では、日米金利差の縮小観測から一時1米ドル=145円台まで円高が進行したものの、米追加利下げ観測の後退で円安に傾き150円に迫りました。日銀は追加利上げを見送りましたが、保有する上場投資信託(ETF)と不動産投信(REIT)の売却開始を決定。ただ、売却完了には100年以上かかる可能性があり、金融市場への影響は限定的とみられます。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していません。お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2025年10月作成 広告承認番号: T251009-01051